

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入 札 件 名: 「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」
- (2) 仕 様: 入札説明書による。
- (3) 数 量: 一式
- (4) 納 期: 2027年 2月26日
- (5) 納 入 場 所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機 関 名: 公益財団法人核物質管理センター
担 当 部 署: 総務部 契約課
フリガナ: イイズミ ケイ
担当者名: 飯泉 慧
電話番号: 03-5816-7765
F A X: 03-3834-5265
M a i l: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
交 付 方 法: センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間
2026年 8月19日(水)～2026年 9月 7日(月) 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2026年 9月 9日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限
2026年 9月16日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2026年10月 5日(月) 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2026年10月 2日(金) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2026年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2026年 8月19日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 納期: 2027年 2月26日
- (5) 納入場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名: 公益財団法人核物質管理センター
担当部署: 総務部 契約課
フリガナ: イイズミ ケイ
担当者名: 飯泉 慧
電話番号: 03-5816-7765
FAX: 03-3834-5265
Mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2026年 9月 9日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限(11.その他(1)(2)に示す書類)
2026年 9月16日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
2026年10月 5日(月) 午前10時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2026年10月 2日(金) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 請負金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(非課税分を除く)に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であつて、その事実があつた後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2026年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書を中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第4項に掲げる資格を有していない者または前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2026年 9月 9日（水） 午後4時まで（FAX・電子メール可）

・質問書（参考資料4）

- ② 2026年 9月16日（水） 午後4時まで（電子メール可）

・資格審査結果通知書（全省庁統一資格）等の写し 1部

・入札仕様書（参考資料5） 1部

・参考見積書（消費税が分かる内訳書含む） 1部

・契約者情報連絡書 1部

・山積表 1部

・資格要件確認書に記載されている資料 1部

- ③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状（参考資料1）または、これに準ずる書類。

- (2) 入札に必要な費用は、全て入札者の負担とする。

- (3) 開示した資料・図面等は必ず返却する。

提出書類確認表

案件名：「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」

開札日：2026年10月 5日(月) 午前10時00分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2026年 9月 9日(水) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2026年 9月16日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	
	入札仕様書	2026年 9月16日(水) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2026年 9月16日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	格要件確認書 (記載されている資料含む)	2026年 9月16日(水) 午後4時まで(電子メール可)	6	記入例を参考にすること
			7	「品質保証計画書」を提出済 の場合参考にすること
	契約者情報連絡書	2026年 9月16日(水) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」 かを必ず選択すること
	山積表	2026年 9月16日(水) 午後4時まで(電子メール可)	8	
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2026年10月 2日(金) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」について を参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2026年10月 2日(金) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」について を参考にすること

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2026年10月5日に行われる「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類		参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法
代表者	入札書		2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参
	委任状	1 通目	—	—	—	—
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書		2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書		2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参
	委任状	* 1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額									

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)

(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
入札金額									

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名 印

※委任状に記載の代理人の肩書と氏名を記入

復代理人名 印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 10

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

契約者情報連絡書

案 件 名	「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」
-------	--------------------------

契約書記載情報 ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 -)
名 称	
役 職	
氏 名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と ☐ 同じ ☐ 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。

契約書送付先情報 ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 -)
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	☐ 紙の契約書 ☐ 電子契約 で取り交わし希望
電 子 契 約 書 送付先アドレス	@

適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T
--------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 3

入 札 辞 退 届

件 名：「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」に係る質問書

会 社 名			
連 絡 先		担当者名	TEL
			FAX
質 問			
回 答			

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

参考資料 5(A)

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連 絡 先 :

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

参考資料 5(B)

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2026年8月19日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

【注意】 指定された物品が「相当品」となる場合は

「参考資料 5(C)」（変更点がある場合の記載例）

に記載し提出すること

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして
は、2026年8月19日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容（当センター配布）	変更内容または追加内容	備考（変更理由、追加理由等）

以上

【注意】指定された物品が「相当品」となる場合は、その旨を記載し提出すること

資格要件確認書								
契約番号		151-176		請求元課室		情報管理部 情報整理課		
契約件名		IAEA送付データチェックプログラムの整備2		購買区分		A・B・ C ・D・E		
参加者名				評価の有無		無(有)(下記のとおり)		
評価項目		仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄			
					判定	判定理由	判定者	
1 業務の実施・ 管理体制等	1.1							
	業務の実施体制							
	1.2							
	品質管理及び 情報セキュリティ 体制							
	1.3							
	コンプライアンス							
2 技術確認事項	2.1							
	技術能力の 確認		p.2 7. (1)	Visual Basic .NET 及び Oracleでのシステム開 発・整備の経験がある者 を充てること。	作業履歴			
			p.2 7. (2)	ISO/IEC 27001又は JIS Q 27001に準じた情 報セキュリティマネジメ ントシステムを確立、実施 及び維持して、継続的に 改善していること。	ISO/IEC 27001又は JIS Q 27001の認証取 得を示す書類等			

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入仕仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者に提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社 名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制等		※タイトル行(太線内)は変更しないでください。 数人のスキル(業務遂行に必 要な有資格等)が確保されて	○○資格証(写)		「センター記入欄」には何も記入しないでください。	
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3) ① ○○の資格を有する作業 員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書			
	2.2 技術設備の 確認					
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1) の性能要件を満たしているこ と。	製品のスぺックがわかる資 料(カタログ等)			
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1) ① 過去5年間で、当該製品 は、(耐震設計基準●クラス で)納入実績を示すこと。	納品実績表			

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付の
 うえ契約担当者へ提出すること。

山積表

会社名: ○○○○○○○○○○ 印

件名:「IAEA送付データチェックプログラムの整備2」

作業項目 (見積内訳項目と同じ)	技術者 クラス	日付又は 締結日						日付又は 月数				日付又は 月数	備 考
1. 〇〇〇〇〇〇〇												納 期	
(1) 〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス		0人日	0人日	0人日	0人日	0人日					0人日	
(2) 〇〇〇〇〇〇〇	Bクラス		0人日	0人日			0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	
2. 〇〇〇〇〇〇〇													
(1) 〇〇〇〇〇〇〇	Bクラス				0人日	0人日							
(2) 〇〇〇〇〇〇〇	Dクラス			0人日	0人日								
3. 〇〇〇〇〇〇〇													
(1) 〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス			0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日		
(2) 〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス				0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	
4. 〇〇〇〇〇〇〇													
(1) 〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス					0人日	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日		
(2) 〇〇〇〇〇〇〇	Dクラス						0人日	0人日	0人日	0人日			
5. 〇〇〇〇〇〇〇													
(1) 〇〇〇〇〇〇〇	Aクラス											0人日	
(2) 〇〇〇〇〇〇〇	Cクラス								0人日	0人日	0人日	0人日	

IAEA 送付データチェックプログラムの整備 2

仕 様 書

2 0 2 6 年度

公益財団法人 核物質管理センター

目次

1. 件名	1
2. 目的及び概要	1
3. 納入場所	1
4. 納期	1
5. 作業内容	1
5.1. 対象システム	1
5.2. 作業範囲及び項目	1
6. 試験	2
7. 業務に必要な能力等	2
8. 支給品及び貸与品	2
8.1. 支給品	2
8.2. 貸与品	2
9. 提出書類	2
10. 検収条件	3
11. 契約不適合責任	3
12. 適用法令・規定等	3
13. 機密保持	3
14. 情報セキュリティの確保	3
15. 特記事項	4
別添－1 技術仕様書	5
別添－2 データベース・テーブル一覧	10
別添－3 R&D 活動情報データ登録用 Excel 【英語・日本語】の様式（案）	12

1. 件名

IAEA 送付データチェックプログラムの整備 2

2. 目的及び概要

公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という）情報管理部情報整理課（以下「情報整理課」という）は「保障措置に関する情報処理業務」（以下、「情報処理業務」という）において追加議定書に関する情報を国際原子力機関（IAEA）に提出している。本仕様書は、IAEA に提出するデータを作成・チェックする追加議定書拡大申告情報管理システムの整備について定めたものである。

3. 納入場所

茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-5 3

センター 東海保障措置センター内指定場所

4. 納期

2027 年 2 月 26 日（金）

5. 作業内容

作業内容の詳細については、別添－1「技術仕様書」に従うものとする。

5.1. 対象システム

「追加議定書拡大申告情報管理システム」。詳細は別添－1「技術仕様書」に示すものとする。データベース・テーブルの一覧は、別添－2「データベース・テーブル一覧」のとおり。

5.2. 作業範囲及び項目

(1) 整備設計

別添－1「技術仕様書」を基に、整備対象の機能ごとにシステム整備設計書及び取扱説明書の作成を行う。なお、システム整備設計書及び取扱説明書は事前に情報整理課に提出して承認を得る。

(2) 整備

上記（1）の承認されたシステム整備設計書に基づき、整備（改修も含む）を行う。また、機能試験で使用する試験要領書を作成する。

(3) 動作確認

上記 5.1 に示す対象システムが、システム整備設計書のとおり正常に動作していることを確認する。

6. 試験

上記 5.1 に示す対象システムごとに、試験要領書に従ってテストデータを用いた試験を実施し、情報整理課の環境で正常に動作することを確認する。なお、上記試験要領書は、事前に情報整理課に提出して承認を得ること。

7. 業務に必要な能力等

- (1) 技術員には、Visual Basic .NET 及び Oracle でのシステム開発・整備の経験がある者を充てること。
- (2) 受注者は情報技術－セキュリティ技術に関する国際規格（ISO/IEC 27001）又は日本工業規格（JIS Q 27001）に準じた情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を確立、実施及び維持して、継続的に改善していることとする。

8. 支給品及び貸与品

8.1. 支給品

なし

8.2. 貸与品

追加議定書拡大申告情報管理システム一式 ※契約後速やかに

9. 提出書類

提出する書類及び時期を以下の表に示す。

書 類 名	区 分		備考
	部数	提出期限	
①作業実施体制表	一部	契約締結後速やかに	
②情報セキュリティ管理計画書	一部	契約締結後速やかに	
③作業工程表	一部	契約締結後速やかに	
④システム整備設計書	一部	整備開始前までに	CD-ROM含む
⑤ソース・プログラム	一式	納期までに	CD-ROM含む
⑥取扱説明書	一部	試験開始 2 週間前までに	CD-ROM含む
⑦試験要領書	一部	試験開始 2 週間前までに	CD-ROM含む
⑧試験結果表	一部	試験後 1 週間以内	CD-ROM含む
⑨作業進捗報告書	一部	2 週間ごと（作業完了まで）	
⑩打合せ議事録	一式	その都度速やかに	
⑪情報セキュリティ管理報告書	一部	納期までに	

（提出場所）

センター 情報整理課

10. 検収条件

「6. 試験」の合格、「9. 提出書類」の内容確認、並びにセンターが仕様書に定める業務が実施されたと認めた時をもって、業務完了とする。

11. 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という）が発見された時は、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1) の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

12. 適用法令・規定等

- (1) センター 情報セキュリティポリシー
- (2) センター 情報管理規程
- (3) センター 情報管理要領

13. 機密保持

受注者は、本業務の実施にあたり、知り得た情報を厳重に管理して、本業務遂行以外の目的で、受注者及び下請会社等の作業員を除く第三者への開示、提供を行ってはならない。また、情報整理課が提供した情報を第三者に開示する必要がある場合には、事前に情報整理課と協議し、了承を得ること。なお、上記の開示又は漏えい防止、情報整理課の了承を得ることについては、本業務の契約期間終了後も同様とする。

14. 情報セキュリティの確保

受注者は、本業務の遂行にあたり、「センター 情報セキュリティポリシー」、「情報管理規程」及び「情報管理要領」（以下「情報セキュリティ関係規程」という）に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は、本業務の開始時に、本業務にかかる情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について情報整理課担当者に書面で提出すること。
- (2) 受注者は、情報整理課担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じて適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供されたことを証明する書類を提出すること。
- (3) 受注者は、本業務において受注者が作成する情報については、情報整理課担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者は、センターが必要と判断する場合、情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。

- (5) 受注者は、情報整理課担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、本業務において受注者が作成した情報についても、情報整理課担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。なお、返却又は廃棄したことを証明する書類を提出すること。
- (6) 受注者は、情報整理課居室内での作業や提出資料として電子媒体を使用する場合、事前にウイルスの感染等問題ないことを確認した上で使用すること。また、それを証明する書類を提出すること。
- (7) 受注者は、本業務の終了時に、当該業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。
- (8) 受注者は、計算機室で作業する場合、スマホなどの記憶媒体を持ち込めないこととする。ただし、受注者が記憶媒体を計算機室に持ち込む必要がある場合には、事前に情報整理課と協議し、了承を得るものとする。

15. 特記事項

- (1) 受注者は、本業務により作成するプログラム及びその他の成果物に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む）をセンターへ無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとする。
- (2) 本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について質疑が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うものとする。

以上

技術仕様書

1. 概要

情報整理課では、事業者が原子力規制庁保障措置部門（以下、「JSG0」という）に提出したサイト内建物報告書、国際特定活動における生産数量に関する報告書（以下、「国際特定活動」という）、また個別に調査を行っている核物質を伴わない核燃料サイクル関連の研究開発活動（以下、「R&D 活動」という）調査票等に対して、内容の確認や整合性チェックを行っている。それらのチェックが終わったのち、英文に翻訳したものを IAEA 様式に編集し、IAEA に送付するデータ（以下、「IAEA 送付データ」という）を追加議定書拡大申告情報管理システムで作成し、JSG0 に作成したデータを送付している。

本整備では、追加議定書拡大申告情報管理システムについて、機能強化のため以下に述べる改修を実施する。

1.1 現行システムの概要

追加議定書拡大申告情報管理システムの動作形態は、サーバマシンにデータベースサーバとしてオラクルを使用し、クライアントマシンからクライアントシステムを使用しデータを操作するクライアント・サーバ型のシステムである。稼働環境は以下の通り。

(1) サーバ

- ・ OS : Windows server 2025
- ・ データベース : Oracle 19c

(2) クライアント (PC)

- ・ OS : Windows 11 Enterprise
- ・ PC スペック : CPU 「Intel(R) Core(TM) Ultra 5 125U」
: メモリ 「16GB」
: SSD 容量 「477GB」

(3) 本システムの開発に必要な開発言語等

- ・ Microsoft Visual Basic 2019 (開発言語)
- ・ Microsoft Visual Studio Professional 2019 standalone (開発プラットフォーム)
- ・ Microsoft .NET Framework Ver. 4.8 (開発環境)
- ・ Oracle Client 19c (データベースアクセスミドルウェア)
- ・ GrapeCity Spread 15J (グリッドコントロールツール)
- ・ GrapeCity InputMan Pro Ver. 10J (グリッドコントロールツール)
- ・ GrapeCity ActiveReports for .NET 14J (印刷ツール)

- Microsoft 365 Apps for enterprise に含まれる Microsoft Excel
- Microsoft ODBC

1.2 取扱われるデータ

①拡大申告情報(追加議定書拡大申告情報管理システム)

毎年度に登録を行う情報。以下の種類がある。

R&D 活動情報（国および民間）	サイト内建物情報	国際特定活動（附属書 I に掲げる情報）
附属書 I 関連操業規模情報	ウラン鉱山に関する報告書	原料物質情報
保障措置免除情報	長期計画情報	サイト外の場所における活動

②DB テーブル&管理コード(追加議定書データ管理システム)

上記①の処理をするために必要なヘッダー&エントリー情報、およびコード情報など。別添－2「データベース・テーブル一覧」のとおり。

1.3 現行システムの機能（追加議定書拡大申告情報管理システム）

①拡大申告情報の管理【入力システム】

拡大申告情報のデータベースへの登録、編集、参照及び削除を行う。サイト内建物情報及び附属書 I 関連操業規模情報については、Excel ファイルからの登録機能がある。

②コード管理システム

システムで使用するコードのデータベースへの登録、編集、参照及び削除を行う。

③データの照合

拡大申告情報と管理コードとの照合、拡大申告情報間の照合を行う。

④IAEA 様式への変換および出力【IAEA 様式変換システム】

データベースのデータを IAEA 提出様式に変換し、テキスト・紙・PDF 形式で出力する。

⑤リスト出力システム

データベースから各リストに必要な情報を抽出し、紙・PDF 形式または Excel ファイルを出力する。

⑥検索システム

データベースを検索し、印刷およびファイル出力を行う。

⑦データベースのテーブルの変更【データ長拡張システム】

特定の項目のデータ長拡張を行う。

⑧編集禁止/入力補助機能【拡大申告入力補助】

データベースに登録された拡大申告情報に対し、ヘッダー情報又はエントリー情報それぞれに編集の制限を設ける。また、コメント欄用の定型文の編集を行う。

2. 整備要件

追加議定書拡大申告情報管理システムの整備について、以下の 2.1～2.9 に述べる改修を行う。整備内容については、必要に応じて情報整理課と協議を行い、必要な対処を行うこととする。

2.1. 入力システムの改修（サイト内建物情報および附属書 I 関連操業規模情報）

入力補助機能の「注釈文参照」では、入力システム側でヘッダーおよびエントリー情報に対し、プルダウンリストでコメント情報を選択して入力が行える。サイト内建物情報および附属書 I 関連操業規模情報のヘッダー情報へ注釈文参照を行ったのち、コメント情報を選択せずに戻ると、エラーメッセージが表示される。このエラーメッセージについて解析し、異常がなければ、このエラーメッセージが表示されないように整備する。

2.2. IAEA 様式変換システム（サイト内建物情報）

IAEA 様式報告書出力機能について、IAEA 送付データ（テキストファイル.txt）の様式では、申告内容の項目ごとに区切り文字として「¥」が設けられている。サイト内建物情報のテキストデータを出力した際に、「No Change」以外のコメントの場合だと、「¥」が正常に出力されず、コメントより前の申告項目である「勤務時間」との区別がつかない状態で出力されてしまう。「¥」の前後は「勤務時間」の項目とコメントをそれぞれ記述し、コメント文がどのような内容でも項目区切りの「¥」が正しく出力されるように改修する。

2.3. IAEA 様式変換システムの改修（附属書 I 関連操業規模情報）

IAEA 様式報告書出力機能から、附属書 I 関連操業規模情報について IAEA 送付データ（テキストデータ.txt）を出力した際に、データベースに登録されているコメント文が正常に出力されないため、テキストデータが正しく出力されるように改修する。

2.4. IAEA 様式変換システム・リスト出力システムの改修（R&D 活動情報）

IAEA 様式変換システムの IAEA 様式報告書出力機能について、出力条件として「研究コード」を選択した際に、コード選択の表示画面では先頭 6 文字までしか表示されず、7 文字以上登録されているテーマコードについては見切れが発生し 7 文字目以降が異なっているコードを識別できないことから、テーマコードが表示桁数以上の申告内容については正常に出力できない。

一方、別の出力機能であるリスト出力システムでは、現状 7 文字以上の研究コードについても表示されているため問題なく出力は行える。今回の改修では、IAEA 様式変換システム及びリスト出力システムの出力機能における表示桁数を統一するため、各出力機能の研究コードの表示上限を 20 文字へ拡張する。またこの拡張に伴い、コード管理システムからテーマコードを編集する機能についても、20 文字まで登録・編集で

きるよう改修を行う。

2.5. リスト出力システム・入力システムの改修（R&D 活動情報）

リスト出力システムの R&D（国）及び（民間）には「調査票」という帳票を出力する機能がある。調査票は Excel ファイルであり、表紙と本文の 2 シートで構成されている。

表紙は事務上の連絡先情報となっており、現行のテンプレートでは連絡員の氏名及びメールアドレスの項目が同一のセルのみとなっているため、調査票出力時には連絡員の氏名のみ出力され、メールアドレスは出力されない。今回の改修では調査票のテンプレートを改定し、新たにメールアドレス欄を設けることにより、氏名とメールアドレスを別項目で出力するよう改修する。また、入力システム側の「事務上の連絡先登録」では、調査票（Excel）を読み込んで登録する「Excel データ読み込み」機能があるため、上記の改訂版テンプレートに対応した入力システムの改修も行う。

また、調査票の本文シートには、上部にドロップダウンリスト上で設けられたサイクル段階があり、1 つ目のサイクル段階については「◎」、2 つ目以降のサイクル段階については「○」で表記する。調査票の出力時では、データベースに登録されている 1 つ目のサイクル段階「◎」のみ出力されるため、2 つ目以降のサイクル段階「○」についても正しく出力されるように改修する。

2.6. 入力システムの改良（R&D 活動情報のデータベース登録作業の改良）

拡大申告情報管理の入力システム「R&D 活動情報（国）と（民間）」でデータベース登録を行う作業は、登録内容元の Word ファイルからコピー＆ペーストによる手入力で行っている。サイト内建物情報および附属書 I 関連操業規模情報については Excel ファイルからの登録機能があるため、今回の改修では R&D 活動情報においても Excel ファイルからの登録機能を実装し、データの一括入力を可能とする。システム側でデータ登録用の Excel ファイルを読み込み、自動的に項目の内容を取得した後、適切な申告項目へ文字情報の貼り付けを行う。（別添-3 参照）

またデータベース登録時には、必須項目への入力がされているか判定機能を設け、条件を満たしていない場合は注意文をポップアップなどで表示する機能を追加する。

2.7. 申告区分のフラグ追加に伴うリスト出力及び入力システムの改修（R&D 活動情報）

R&D 活動情報には、R&D 活動の内容から判断して IAEA への申告が不要（以下、「申告不要」という）として処理されるものが存在するが、活動終了までは調査対象となるため、リスト出力システムでは申告不要分も調査票の出力対象としている。現行のデータベースでは、申告状況を区別するフラグ（STATFLG）は「1:追加、2:変更、3:廃止、0:冒頭報告、-1:申告不要」の通り 5 種類設定されており、申告不要分は総じて「-1」が該当するため、申告不要の活動が終了した場合についても活動中と同様の扱いになっている。そこで、「申告不要/活動中」と「申告不要/終了」を識別するための

ステータスフラグを新たに追加する。

調査票出力時では、終了した R&D 活動については調査不要となり出力対象から除外しているため、今回の改修で新たに追加したフラグ「申告不要/終了」においても同様に除外対象の設計とする。また、入力システム側では、データベース登録時の申告状況を選択するプルダウンリストから「申告不要/終了」を選択できるように改修する。

2.8. リスト出力システムの改良（サイト内建物情報に関する新規出力機能の実装）

事業者が提出するサイト内建物報告書の建物配置図では、「建物コード表」（建物の行番号と、その建物コードをまとめたリスト）が添付される場合がある。事業者から提出された建物コード表と、データベースに登録された本文情報との整合性確認を行うため、データベース上の本文情報から直近の申告内容で「行状況：廃止」（廃止された建物）を除いた、現存する建物情報のみを反映した建物コード表（Excel ファイル）として出力する機能を実装する。

2.9. 入力システムのファイル選択ダイアログの表示対象拡張子改善（.xls/.xlsx 同時表示）

入力システム側の Excel データ読み込み機能について、ファイル選択ダイアログの初期表示フィルタを「Excel 97-2003 ブック（.xls）」から「Excel ファイル（.xls;*.xlsx）」へ変更し、ダイアログ起動時に「.xls」および「.xlsx」ファイルを同時に表示するよう改修する。同時に表示するのが不可の場合には、「.xlsx」の表示を先頭にする、若しくは「すべてのファイル (*.*)」を先頭に表示するなど代替方法を採用する。

データベース・テーブル一覧

追加議定書拡大申告情報システム一覧

No.	テーブル	テーブル名称
1	IAP_CYCLE_H	核物質を伴わない核燃料サイクル関連研究開発活動情報（R&D活動（調査票））の事業所情報
2	IAP_CYCLE_E	核物質を伴わない核燃料サイクル関連研究開発活動情報（R&D活動（調査票））の活動情報
3	IAP_SITETATEYA_H	サイト内建物情報（各サイトの各建物における活動情報）のサイト情報
4	IAP_SITETATEYA_E	サイト内建物情報（各サイトの各建物における活動情報）の建物説明情報
5	IAP_KOKUSAI_H	国際特定活動情報（実施届、変更届、廃止届及び解散（死亡）届、並びに、生産数量に関する報告書）の事業所情報
6	IAP_KOKUSAI_E	国際特定活動情報（実施届、変更届、廃止届及び解散（死亡）届、並びに、生産数量に関する報告書）の活動情報
7	IAP_SOKIBO_H	附属書 I 情報（国際特定活動情報[IAP_KOKUSAI]を基に作成する活動状況）の事業所情報
8	IAP_SOKIBO_E	附属書 I 情報（国際特定活動情報[IAP_KOKUSAI]を基に作成する活動状況）の活動情報
9	IAP_KOZAN	鉱山情報（ウラン鉱山とトリウム鉱山）の事業所情報、活動情報
10	IAP_GENRYO	原料物質（10 トンを超えるウラン、20 トンを超えるトリウム）
11	IAP_EXEMPTION	免除した核物質に関する情報
12	IAP_TYOUKI	長期計画
13	IAP_OUTSIDE	サイト外の場所における活動の概要等
14	IAP_TATEYA_STORY_AREA	建物階数・面積管理テーブル
15	IAP_RE_DOMESTIC	拡大申告情報に関する事業者の提出状況（国内報告状況）
16	IAP_RE_IAEA	拡大申告情報に関する IAEA への申告状況（IAEA 提出状況）
17	IAP_RE_KANREN	拡大申告情報（サイト内建屋情報・研究活動情報・国際特定活動）の関連性の情報
18	IAP_RE_NOTE	拡大申告情報に関する注釈情報
19	IAP_RE_NOTE_LINK	拡大申告情報に関する注釈情報の関連付け

20	COM_ORG	事業者情報
21	COM_SITE	事業所（サイト）情報
22	COM_FAC	施設情報
23	COM_CONTACT	事務上の連絡先情報（R&D と国際特定活動以外）
24	COM_MA_REASON	管理アクセスの必要理由
25	COM_LOF	LOF/施設
26	COM_CYCLE	核燃料サイクル段階
27	COM_ANNEX_II	附属書Ⅱ品目
28	COM_REPORT_TYPE	拡大申告情報の種類（コードと拡大申告情報の種類）
29	COM_ITEN	移転種別（輸出入の区別コード）
30	COM_KOKUSAI	国際特定活動種類
31	COM_MAPINF	地理上の場所の種別
32	COM_SIKIN	資金提供元（R&D 活動の資金提供元のコードと説明）
33	COM_SIYO	使用目的
34	COM_PERMISSION	事業区分
35	COM_PREF	都道府県
36	COM_KOZAN_TYPE	ウラン鉱山等種別
37	COM_THEME	研究テーマコード
38	COM_STATE	輸出入相手先および経由地コード情報テーブル
39	COM_PHRASE	不適切表現語句情報テーブル
40	COM_SEN	コメント欄の定型文
41	COM_SYOKAN	所管課名称
42	COM_CONTACT2	事務上の連絡先情報（R&D と国際特定活動）
43	COM_DIVIDE_CHAR	区切り文字管理テーブル
44	COM_SPECIAL_CHAR	特定の文字列管理テーブル
45	COM_AUTHORITY	ユーザー情報（各ユーザーの拡大申告データの追加と更新及び閲覧権限の管理）

各テーブルのレイアウトは、受注後に提供するものとする。

R&D 活動情報データ登録用 Excel【英語】の様式（案）

整理コード	4-Z08-ABCD1.xlsx		
Fuel Cycle Stage	Location	General Description	Comments
メインのサイクル段階	R&D Co. Ltd., Kasumigaseki Plant; Research Building No.1 (BLT-1), Management Building (MAB); →先頭から；までの文字列は、事業所名称（英語）へ登録 →1つ目の；から2つ目の；までの文字列は、建物名称（英語）へ登録 **-* Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, Japan →2つ目の；から国名までは、所在地（英語）へ登録	Subject of Program: Sample Research and Development Program; →タイトル： から；までの文字列を抽出し、公募名（英語）へ登録 Subject of Project: Research and development of next-generation sample system - Demonstration and evaluation of sample systems -; →タイトル： から；までの文字列を抽出し、テーマ名（英語）へ登録、 “- ***文章*** -” の部分は実施テーマ欄（英語）に登録 Joint Researchers: ABC University, DEF University, XYZ Corporation; →タイトル： から；までの文字列を抽出し、共同実施機関（英語）へ登録 Objectives: To verify the performance and effectiveness of the developed next-generation sample system; →タイトル： から；までの文字列を抽出し、目的（英語）へ登録 Description of R&D Activities: (1) Establishment of a demonstration environment, (2) System performance evaluation, (3) Data collection and analysis; →タイトル： から；までの文字列を抽出し、内容（英語）へ登録 Status of R&D Activities: The activities were started in September 20yy and are planned to be completed in February 20yy.; →タイトル： から；までの文字列を抽出し、実施状況（英語）へ登録(次の項目「管理アクセス」の記載がない場合は、ピリオドまで) Managed Access: Managed access is required to Research Building No.1 for commercial reasons. →タイトル： からピリオドまでの文字列を抽出し、管理アクセス（英語）へ登録	New activity 2 つ目以降のサイクル段階 →コメントがあれば、文字列を抽出し、注釈情報（英語）へ登録

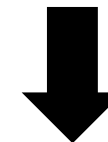
R&D 活動情報データ登録用 Excel【日本語】の様式（案）

--	--

「前回までの情報」の欄は修正不要です。

項目		前回までの情報				変更がある場合のみ記入 変更箇所 ^④ に下線を引いて下さい。							
③ サイクル段階 (ドロップダウンリストより選択) 注) 複数の段階を選択する場合 ◎：もっとも関連が深いもの1つ ○：それ以外			1	核物質の転換		5	臨界実験施設		1	核物質の転換		5	臨界実験施設
			2	核物質の濃縮		6	核燃料の再処理		2	核物質の濃縮		6	核燃料の再処理
			3	核燃料加工		7	廃棄物の処理		3	核燃料加工		7	廃棄物の処理
		◎	4	原子炉				4	原子炉				
④ R&D活動を行う 事業所 名称	日本語	R&D株式会社 霞が関工場											
	英語	R&D Co. Ltd., Kasumigaseki Plant											
	サイトコード	ABCD1											
⑤ R&D活動を行う 事業所 所在地	日本語	東京都千代田区霞が関**-*											
	英語	**-* Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan											

適切な項目（日本語）へ登録



R&D株式会社 霞が関工場

R&D Co. Ltd., Kasumigaseki Plant

ABCD1

東京都千代田区霞が関**-*

*** Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

⑥ R&D活動を行う 建物名称 (建物コード)	日本語	第1研究棟 (BLT-1) 第2研究棟 (BLT-2)	第1研究棟 (BLT-1) 管理棟 (MAB)	第1研究棟 (BLT-1) 管理棟 (MAB)
	英語	Research Building No.1 (BLT-1) Research Building No.2 (BLT-2)	Research Building No.1 (BLT-1) <u>Management Building (MAB)</u>	Research Building No.1 (BLT-1) Management Building (MAB)
⑦ 国の公募に該当するか (ドロップダウンリストより選択)		該当する		該当する
⑧ 公募名 Subject of Program:	日本語	サンプル研究開発事業		サンプル研究開発事業
	英語	Sample Research and Development Program		Sample Research and Development Program
⑨ 研究開発テーマ名 実施テーマ名 Subject of Project:	日本語	次世代サンプルシステムの研究開発 — サンプルシステムの実証評価 —		次世代サンプルシステムの研究 開発 — サンプルシステムの 実証評価 —
	英語	Research and development of next-generation sample system - Demonstration and evaluation of sample systems -		Research and development of next- generation sample system - Demonstration and evaluation of sample systems -

⑩ 共同実施機関 (国内・海外) Joint Researchers:	日本語	ABC大学 DEF大学 UVW 株式会社 XYZ 株式会社	ABC大学 DEF大学 XYZ 株式会社	ABC大学 DEF大学 XYZ 株式会社
	英語	ABC University DEF University UVW Corporation XYZ Corporation	ABC University DEF University XYZ Corporation	ABC University DEF University XYZ Corporation
⑪ 研究目的 Objectives:	日本語	次世代サンプルシステムの性能および有効性の検証		次世代サンプルシステムの性能 および有効性の検証
	英語	To verify the performance and effectiveness of the developed next-generation sample system		To verify the performance and effectiveness of the developed next- generation sample system
⑫ 研究内容 Description of R&D Activities:	日本語	(1) 実証環境の構築 (2) システム性能評価 (3) データ収集および分析	(1) 実証環境の構築 (2) システム性能評価 (3) データ収集および分析 (4) <u>成果取りまとめ</u>	(1) 実証環境の構築 (2) システム性能評価 (3) データ収集および分析 (4) 成果取りまとめ
	英語	(1) Establishment of a demonstration environment, (2) System performance evaluation, (3) Data collection and analysis	(1) Establishment of a demonstration environment, (2) System performance evaluation, (3) Data collection and analysis, (4) <u>Reporting of results</u>	(1) Establishment of a demonstration environment, (2) System performance evaluation, (3) Data collection and analysis, (4) Reporting of results

⑬ 実施状況 Status of R&D Activities:	日本語	2024年7月に開始、 <i>2025年2月</i> に終了予定。	2024年7月に開始、 <u>2026年6月</u> に終了予定。	2024年7月に開始、2026年6月に 終了予定。
	英語	The activities were started in July 2024 and are planned to be completed in <i>February 2025</i> .	The activities were started in July 2024 and are planned to be completed in <u>June 2026</u> .	The activities were started in July 2024 and are planned to be completed in June 2026.
⑭ 管理アクセス Managed Access:	日本語	第1研究棟は商業上の理由により管理アクセスが必要。		第1研究棟は商業上の理由により 管理アクセスが必要。
	英語	Managed access is required to Research Building No.1 for commercial reasons.		Managed access is required to Research Building No.1 for commercial reasons.
⑮ 備考	日本語			